

再エネ推進交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）の活用について

1. 再エネ推進交付金の概要

環境省は、「地域脱炭素ロードマップ」等に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方自治体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するスキームとして交付金を設けている。（参考 1 参照）

2. 重点対策加速化事業の申請内容

実行計画の 対策番号	事業名	事業内容
【対策 1】	地域向け電源導入促進事業	かづのパワーに売電するための再エネ電源導入費用を補助する。
【対策 2】	太陽光・蓄電池導入補助	家庭・企業の自家消費型の太陽光発電・蓄電池の導入費用を補助する。
	公共施設の太陽光発電の導入	8 件の公共施設に PPA の方法で太陽光発電・蓄電設備を導入する。
【対策 4】	公共施設の LED・高効率空調への切替	公共施設 10 件の LED 化、3 件の空調の高効率化を実施する。
【対策 5】	木質バイオマス熱利用機器の導入補助	家庭用・産業用の木質バイオマス熱利用機器の導入費用を補助する。

3. 重点対策加速化事業を活用した補助事業（案）

【対策 1】地域向け電源導入促進事業

	補助率	想定事業規模
太陽光	1/2	50kw×20 件=1,000kw の導入
太陽光以外	2/3	180kw の水力・地熱バイナリー等の導入

【対策 2】自家消費型太陽光・蓄電池の導入補助

	補助率	想定事業規模
家庭	太陽光 7 万円/kw 蓄電池 5 万円/kwh	約 100 件、1,000kw 1,000kwh の導入
企業	太陽光 5 万円/kw 蓄電池 6 万円/kwh	約 20 件、2,000kw 750kwh の導入

【対策 5】木質バイオマス熱利用機器の導入補助

	補助率	想定事業規模
家庭用	2/3 上限 10 万円	（薪・ペレットストーブを想定）約 100 件
産業用	2/3 上限 6,000 万円	（ホテル・介護事業所のチップボイラーを想定）2 件

4. 脱炭素先行地域づくり事業の申請

第 4 回公募（8 月）に向け、関係者による推進体制を構築し、検討を進める。